



2022年6月7日(火)、2022年度総会・記念講演会を新潟グランドホテルにて開催いたしました!

【総会】 2021年度の事業報告と収支決算ならびに2022年度の事業計画と収支予算、各役員について審議され、全会一致で可決、承認されました。また、新役員、新入会員の方からご挨拶をいただきました。今後とも一層のご協力・お力添えをお願いいたします。



【講演会・交流会】

コロナ禍で制約のある中ではありましたが、講演会・交流会を開催いたしました。

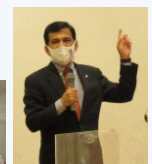
記念講演会は、三条市立大学 学長のアハメド シャハリアル氏を講師に迎え「世界のものづくりの持続的発展に貢献～三条市立大学開学一年を経て～」という演題で開催し、当日は会員、県内企業の代表者、そして大学生まで、約70名の多くの方からご参加いただきました。

アハメド シャハリアル学長は、「日本の輸出額が伸び悩んで、国際競争力が低下しているのは、技術力ではなくイノベーション不足が原因である。つくる側の目線だけではなく、お客様の目線でニーズを把握しなければ、革新的な製品やサービスは生み出せない。」と訴えられました。

また、「人間が力を発揮するのは腑に落ちた時。詰め込み型ではなく、腑に落ちる教育にしないと良い人材は育てられない。」と話されました。参加者はメモを取ったりして熱心に聞き入っていました。

3年振りに開催することができました交流会は盛会となりました。これも皆様のご支援・ご協力の賜物です。

新潟県生産性本部は今後も引き続き、地域産業の発展、企業・団体の皆様の人材育成のサポートをしてまいりますので、よろしく願いいたします。



contents

P1 総会・記念講演会開催報告

P2-P3 第9回 リレーエッセイ 《with コロナの採用戦略》

富山大学 地域連携推進機構 地域連携戦略室 准教授 尾山 真

P4 会員企業紹介 エヌシーイー株式会社

(表紙写真: 青空とブルーインパルス 川野朋生(上越市)撮影)

ご閲覧ください。

新潟市中央区新光町7番地2 新潟県商工会館4階 ※新潟県庁近く



電話 025-290-7127 FAX 025-290-7821

NIIGATA-KEN PRODUCTIVITY CENTER ホームページQRコード

<https://www.n-seisanseihonbu.com>



《with コロナの採用戦略》

富山大学 地域連携推進機構 地域連携戦略室 准教授 尾山 真

新型コロナウイルス感染症対策が企業の採用活動に影響を及ぼし始めたのは、2020年4月に7都道府県に発令された緊急事態宣言からである。そこから現在に至るまで、企業の方々は採用活動に大きな変化を感じているのではないだろうか。その変化は新型コロナウイルスが収束しても続いていく。with コロナの時代において地域企業はどのように採用に取組めばよいのか、富山大学の採用に関するこれまでの取組みの一部を紹介する。

with コロナにおいて多用されるようになったのが、オンライン面接であった。企業説明会やインターンシップは、実際に働く場を見たり体験したいというニーズがあり、すぐにはオンライン化されなかったが、面接であれば学生と面談者が対話することで成り立つ。それまで一部の企業しか行っていなかったオンライン面接は、with コロナの対応策として一気に広がりを見せた。

こうして広く行われるようになったオンライン面接は、移動を伴わずに面接ができることで新卒採用の状況を一変させた。以前は、学生が域外就職を考えた場合、交通費等の負担が大きかった。キャリアスリサーチの調査によると、2022年卒者の就活費用は平均61,212円となっており2年前の半分以下になっている*1。加えて、就活のオンライン化は、費用負担が軽くなっただけでなく、居住地以外の企業にアプローチすることを容易にした。

2 企業にとっては、域外の学生を採用する可能性が高まるといえる。ただし、競合する他社も増えることになり、これまで地方対都会といった構図でとらえられがちだった地方企業の採用競合状況は、地方対地方の構図も含めて考えていくことが求められる。つまり、地方企業は、首都圏企業との差別化だけでなく、他地域の中小・中堅企業と自社の違いを明確化しなければ、オンライン化により活動領域が広がった新卒採用市場の中で埋もれてしまうことになりかねない。

では、大手企業のように大きな資金やマンパワーを採用に投入することが難しい地域の中小企業はいかにして差別化を行っていけばよいのか、富山県における企業の取組みを紹介する。

富山大学では、with コロナ以前から地域定着に取り組んできた。特に採用活動では富山県と連携し、県内企業の採用担当者に向け「TOYAMA 採用イノベーションスクール」*2を開催、昨年度は第4期を修了した。参考で示したリンク先は第3期までの紹介しか掲載されていない、ご了承いただきたい。第4期のスクールでは、「採用学」の第一人者である神戸大学の服部泰宏先生*3、人事領域のプロフェッショナルである人材研究所の曾和利光氏*4、コミュニケーションデザインの専門家である富山大学の岡本知久先生*5らを講師に、採用の理論面から実践面までを学んでいる。こうした講師陣の知見も役立てていただきたいがリンクの紹介にとどめておく。参考をご確認いただきたい。

スクールは、企業の採用力向上を目的に開催しているが、参加した採用担当者が企業の枠を超えて自主的に連携することで採用活動を活性化し採用につなげているのが興味深い点である。ここに地方企業の採用力強化のヒントがある。それは、負荷低減と学生を仲間として受け容れる態度を示すことである。

連携した取組みの例として、複数企業が合同で行うインターンシップを実施した。全体で実施するオリエンテーションと最終日の報告会は合同で実施しながら、企業体験は社ごとに実施している。また別の取組み例として、10社程度の企業が集まり独自の合同企業説明会を実施した。各採用担当者が担当を分けて北陸地域の大学と交渉し、学内を会場に開催している。コロナ禍においてはインターンシップや合説をオンライン化して実施している。これらは、採用担当者それぞれの作業量を軽減しながらも、企業として

の活動量を増やすことにつながっている。スクールに参加し、その後に支援員となっている北陸コンピューター・サービスの合田氏と三耐保温の土居氏が各社のつなぎ役になっている。

大学生の就活意識を見ると、内定を決めた学生に内定受諾を決めた理由をヒアリングしたところ「一人の大人として接してくれる」「真摯に対応してくれる」といった言葉が多く語られていて、仲間として受け入れてもらえることが基準となっている様子が見られた。企業同士が連携した取組みは、(特に採用場面においては業種に関連なく)ライバルである企業の採用担当者が仲間として活動する姿を学生に見せることになり、学生も仲間になれると示すことができる。事実、第3期のスクールから学生と採用担当者が一緒に採用戦略を考えるセッションを実施しており、そこではまるで社員になったかのように採用担当者と一緒に学生が採用戦略を考えている。

合田氏は、これまでの連携活動の効果を見て「採用は団体戦」と言い切った。新潟県においても企業の連携する力を活用し with コロナ時代を勝ち残って欲しい。



企業連携インターンシップ



採用イノポスター集



採用イノバワーク

《参考》

- 1) キャリタス就活 2022 学生モニター調査結果 (2021年10月調査)
https://www.disc.co.jp/wp/wp-content/uploads/2021/10/202110_gakuseichosa_kakuho.pdf
- 2) TOYAMA 採用イノベーションスクール 第3期
<http://www3.u-toyama.ac.jp/chiiki/t-senryaku/innovation/index3.html>
- 3) 服部 泰宏 (HATTORI Yasuhiro) — 「採用学」のパイオニア 社会に役立つ研究を追求
https://www.kobe-u.ac.jp/research_at_kobe/NEWS/people/researcher0013.html
- 4) 株式会社 人材研究所 代表 曾和利光
<https://jinzai-kenkyusho.co.jp/president-profile/>
- 5) 「知っている? デザインすることの意味。」岡本 知久
<https://geibun-campus.tumblr.com/post/182229858086/>

尾山 真 Makoto Oyama

「信じられないことは、信じることから生まれる」
私のお気に入りのコピーです。信じて一歩踏み出すとそれが周囲に影響を与えます。それが誰かの一歩になって大きな変化を生み出します。その連鎖が信じられない結果を生み出すことがあります。自分に言い聞かせている言葉でもありますが、一歩踏み出す人を応援したいと日々活動しています。



日本キャリア開発協会(JCDA)認定のインストラクターとしてキャリアカウンセラーを養成。

2015年よりJCDA認定スーパーバイザーに就任。2016年から、国立大学法人富山大学の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の統括コーディネーターを担当。現在は、地域連携戦略室の准教授として地域連携戦略の企画・立案・調整や、地域(地方公共団体、各種団体、企業等)と連携した授業に従事。TOYAMA 採用イノベーションスクール(採用担当者向け)、富山「Re-Design」ラボ(UIJ ターン)、なんと未来創造塾(地域再生人材育成)、新川創生プロジェクト(高等学校の地方創生カリキュラム改革)を担当。

地域連携戦略室は、地域資源を生かした地域づくりによる地域社会の活性化を目指した企画立案、コーディネート等、シンクタンク機能を担い、COC+の事業展開、および地域イノベーション創出に向けた活動を推進しています。



代表取締役社長 大平 豊

創業 昭和45年1月31日

住所 新潟市中央区美咲町1丁目7番25号

電話 025-285-8540

HP <http://www.nceinc.co.jp/>

エヌシーイーさまに

Q&A

Q1 御社の事業内容について教えてください!

A 当社は総合建設コンサルタント会社です。建設コンサルタントは社会資本の設計業務、施工監理、維持管理業務等を通じて、社会資本整備全体に携わります。

当社は3つの部門で構成されています。

①社会基盤部門

道路・橋梁・河川・砂防・公園緑地などの幅広い分野で、安全・安心かつ日常生活の利便性や快適性を高めることを常に考えながら、計画・設計に取り組んでいます。

②地域マネジメント部門

社会経済の将来展望をにらみながら、地域密着型のコンサルタントとして、より実効性のある将来ビジョン策定や市民合意形成、地域課題の解決提案などを行いながら、より魅力と市民満足度の高い地域づくりを支援します。

③ストックマネジメント部門

施設の点検調査から診断、ライフサイクルコストを踏まえた長寿命化計画の検討、補修・補強設計、維持管理などを、地域密着型コンサルタントとしてネットワークを活かしながら継続的かつ包括的にサポートします。

Q3 御社の企業理念や行動指針について教えてください!

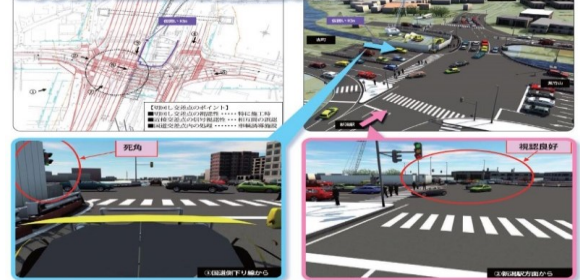
A “「顧客満足」と「社員満足」を両立させながら、地域社会の発展に貢献する。”を企業理念としてまとめ、活動しています。



Q2 御社が一番力を入れていることについて教えてください!

A ■プロジェクトマネジメント、監理支援、CMや3次元モデルを用いた設計(CIM)

3次元CADによる視認性の確認



■スマート社会の実現

デジタル社会を踏まえ、都市・地域の抱える諸問題に、DXやICTなどの技術を活用した持続可能な都市整備・管理運営。



GPS データ解析

■働き方改革

当社では男女共に働きやすく、仕事と家庭の両立が出来るよう職場環境を整え、女性労働者の登用などに積極的に取り組んでいます。

「新潟県男女共同参画推進企業：ハッピーパートナー企業」に登録。

Q4 代表者様からメッセージをお願いします!

A 激甚化・頻発化する自然災害の脅威に対する安心・安全の確保、加速化する社会資本の老朽化、人口減少社会における持続可能で暮らしやすい地域づくりなど、社会資本整備を取り巻く重要な課題に対し、私たち建設コンサルタントが担う技術や責任の領域はより幅広く、そして重要なものとなっています。

こうした状況のもと、「魅力ある地域づくり、災害に強い地域づくり」を担う「地域の総合コンサルタント」として、当社は、1970年創業以来の実績とこれまで培ってきた技術と信頼を更なる企業価値の向上に結び付けながら、成長を続けてまいります。

この会報を通して、会員の皆様をご紹介させていただきます。企業団体様のPRの場としてご活用いただけると幸いです。このたび、ご協力いただきました エヌシーイー(株)様 ありがとうございます。

新潟県生産性本部では、会員を募集しています。お気軽にお問い合わせください。

制作・発行 新潟県生産性本部 会長 森 邦雄

編集等担当 関谷・長谷川 mail : info@n-seisanseihonbu.com